



補 地域公共交通再構築事業費補助金
地域公共交通利便増進実施計画策定事業負担金

交通局舎の再整備への影響は

概要 地域公共交通再構築の一環で、

交通局舎の再整備に対して補助を行う事業として令和6年度当初予算に計上したが、財源として見込んでいた国の社会資本整備総合交付金の活用が困難となったため、歳入・歳出予算の全額を減額するもの。交付金の活用要件である利便増進実施計画が国土交通大臣認定に至らなかったため、改めて計画の練り直しを行う。

Q 社会資本整備総合交付金を財源に活用することを目指した意図は。また、九州運輸局との協議内容は。

A 令和5年度から交付金の基幹事業に地域公共交通再構築事業が追加され、補助率が非常に高く大変有利な交付金であることから活用を目指した。類似する事例が全国的になかったため、九州運輸局に照会しながら計画の策定に向けた作業を進めてきた。

Q 交付金の活用が困難になったことによる交通局舎の再整備への影響は。

A 交付金事業の趣旨である「中長期的に必要な地域公共交通ネットワークの形成に必要な施設整備」となるようさらなる事業内容の検討が必要である。

補 地域公共交通持続化
支援事業費補助金

拡充する目的や背景は

概要 路線バスおよびタクシー事業

者に対し、第2種運転免許の取得費用等を事業者が負担し、新たに運転者を確保した場合にその経費の一部を支援する。

Q 補助を拡充する目的や背景は。

A 運転者不足に加え、運転者の高齢化も進行していることから、新たに受験資格特例教習の受講に係る経費を補助対象とすることで若年層の採用を支援し、持続可能な地域公共交通の維持確保につなげる。事業者からの若年層へのアプローチが容易になり、路線バス等の運転者になりたい人は19歳から第2種運転免許の取得が可能になる。事業者、若年層の双方にメリットがある補助制度にしたい。

Q 免許取得の要件緩和に関する市の視点は。

A 各事業者には、若年層の経験不足を補うべく、運転者になりかけ講習を行っていただき、安全な運転を心がけていただきたい。

補 中小企業人材確保支援
事業費補助金

周知の方法はどのように

概要 中小企業等の人材確保を図る

ため採用活動に要する経費の一部を補助する事業。採用ツールの作成・改修と求人メディアでの採用広報の二つをともに実施した場合に経費を補助する。令和6年度当初の段階で予算措置していたが対象件数を8件から18件へ拡充予定。

Q 拡充に至った経緯は。

A さまざまな会議や会合等に参加する中で、企業経営や業界を取り巻く課題等を伺い、特に人材確保に関する悩みを数多く聞いた。そのような事業者の声を受けたため、国の交付金を活用して対象件数を拡充する。

Q 周知の方法はどのように考えているのか。

A 市報やホームページ、新聞等への掲載に加え、商工会議所等を通じて広報を行う。案内用のチラシも、より制度の趣旨が伝わるような工夫を考え、見直しを検討したい。



交通局舎は昭和41年2月建築（築58年経過）

↓ P5 建設環境委員会に関連記事